

JASRACは「市場参入妨害」 音楽著作権管理で最高裁判決

2015.4.28 産経ニュース

テレビなどで使う音楽の著作権管理事業をめぐり、社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）の使用料徴収方式が他業者の新規参入を妨げているかが争われた訴訟の上告審判決が28日、最高裁第3小法廷であった。同小法廷は「JASRACは他業者の参入を妨害している」として、東京高裁判決を支持し、公正取引委員会の上告を棄却する判決を言い渡した。5人の裁判官全員一致の意見。

①業界シェア99%前後を誇るJASRACの方式が独禁法違反に当たるかについて、最高裁は要件の一部しか判断しておらず、今回の判決でJASRACに方式を改める義務は生じない。判決では、独占禁止法違反ではないとする審決のやり直しを公取委に命じており、公取委は今後、別の要件を検討し独禁法違反の可否を判断する。

問題となったのは、②JASRACがテレビ局やラジオ局と結ぶ包括徴収方式。今回の訴訟の原告で新規参入した著作権管理会社「イーライセンス」（東京）は管理楽曲の利用に応じて個別に使用料を受け取るため、局側にとってはイー社管理楽曲の使用が新たな負担になる。

最高裁は圧倒的なシェアなどを考慮し「③JASRACの方式は他業者の管理楽曲の利用を抑制している」と判断。「④市場支配力の維持や強化のため、正常な競争手段を超えてあえて、包括徴収方式での事業を行った」と指摘した。

イー社代理人の越知保見（やすみ）弁護士は「独禁法違反にあたることがほぼ証明された。公取委の迅速な判断を求める」と話した。JASRACは「⑤包括徴収方式は著作物の円滑な利用と著作権保護を両立させる合理的なもので、私的独占に該当しないと引き続き主張していく」とコメントを出した。

【用語解説】包括徴収方式

国内のテレビ・ラジオ局が日本音楽著作権協会（JASRAC）と結ぶ契約方式。JASRACに放送事業収入の1.5%を支払えば、JASRACの管理楽曲を自由に使用できるので局側には割安で便利な方式。委託するアーティストやJASRACにとっては、1曲ごとの使用実態を監視する必要がなく、管理の手間を省ける利便性がある。1956年に各国の著作権管理団体が参加する著作権協会国際連合（CISAC）総会で方式に関する憲章を決議。世界的に広く採用されている。

【論点整理】

問1：下線①にある業界シェアは、独禁法の判断にどのように影響するか。

⇒業界におけるシェアが高い場合には、コスト優位性から□決定権が得られ、独占状態になるため、独禁法上、違法になる可能性が高くなる。

問2：下線②において、JASRACによる包括ライセンスとは、どのようなものか。

⇒放送事業収入の1.5%を支払えば、JASRACの管理楽曲を自由に使用できるという方式。そのため、放送局側にとって割安で□な方式。

問3：下線③④において、JASRACによる包括ライセンスは、なぜ独禁法に違反したか。

⇒JASRACによる包括ライセンスの存在により、放送事業者は、放送使用料（総額）の増加を回避するために、他の管理事業者の管理楽曲の利用を□することが予想され、排除型私的□に該当する。

問4：下線⑤において、「著作物の円滑な利用と著作権保護を両立」させるという考え方について考察しなさい。

⇒包括ライセンス自体を排除するのではなく、包括ライセンスの在り方として、独禁法に違反しない著作権□料を検討すべき。

※包括ライセンスにおける著作物使用料について、「放送事業者が利用した楽曲に占める各管理事業者の管理楽曲の割合（利用割合）」を勘案する手法を開始した（2015年分より／5者協議で合意）。最高裁判決では、「放送等利用割合が放送等使用料に反映されない算定式」が問題とされていた。（5社協議：NHK・民放連と音楽著作権管理事業者三法人）